

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と今後

### 第1節 高齢者人口・高齢化率の現状

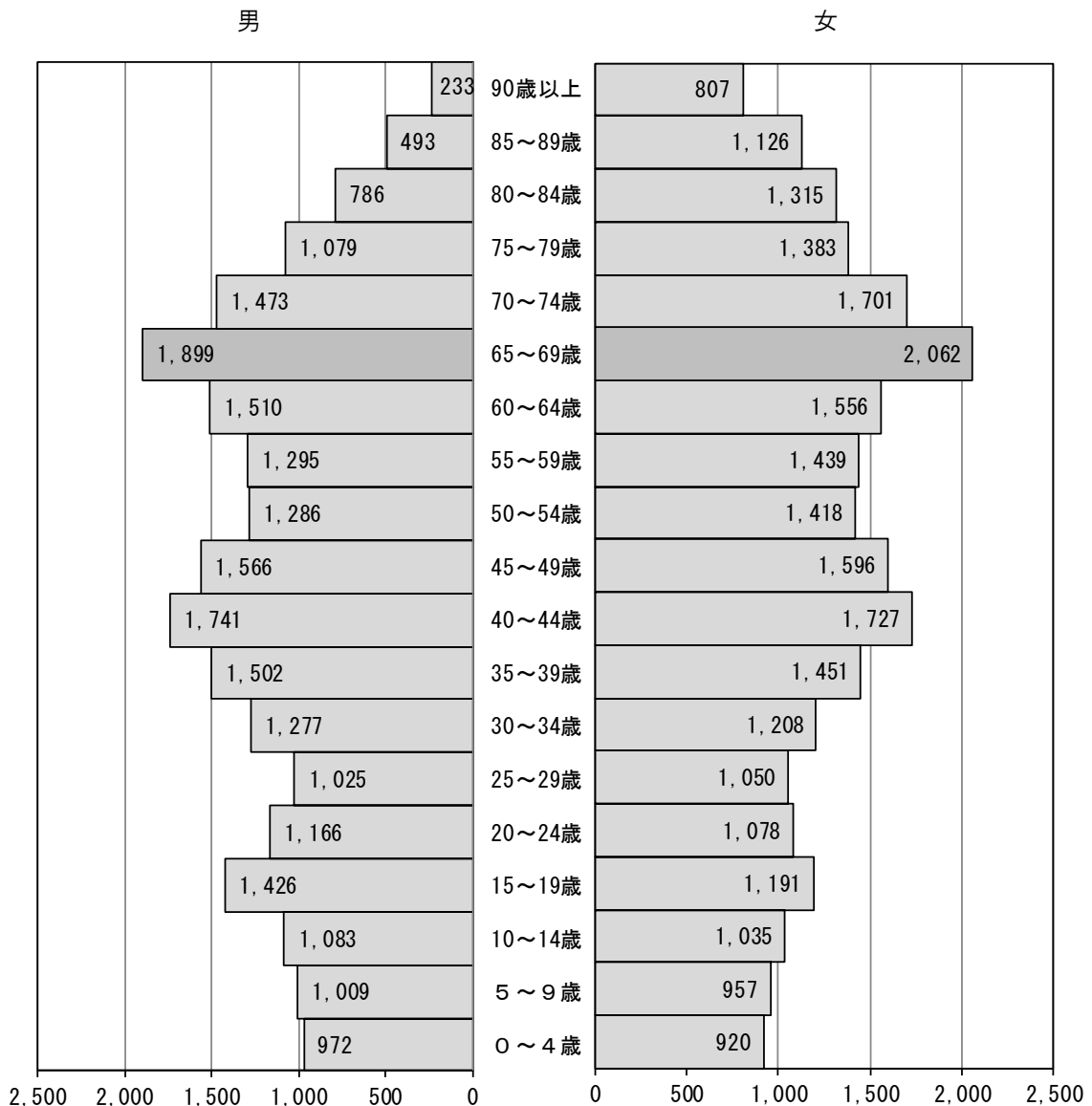
#### 1. 人口構成

平成 29 年 10 月 1 日現在の人口構成をみると、総人口は 47,841 人となっており、男性よりも女性の方が多くなっています。年齢別にみると男性・女性ともに団塊の世代にあたる 65～69 歳の人数が最も多くなっています。

【人口構成(平成 29 年 10 月 1 日現在)】

総人口	男性	女性
47,841 人	22,821 人(47.7%)	25,020 人(52.3%)

※住民基本台帳(外国人を含む)



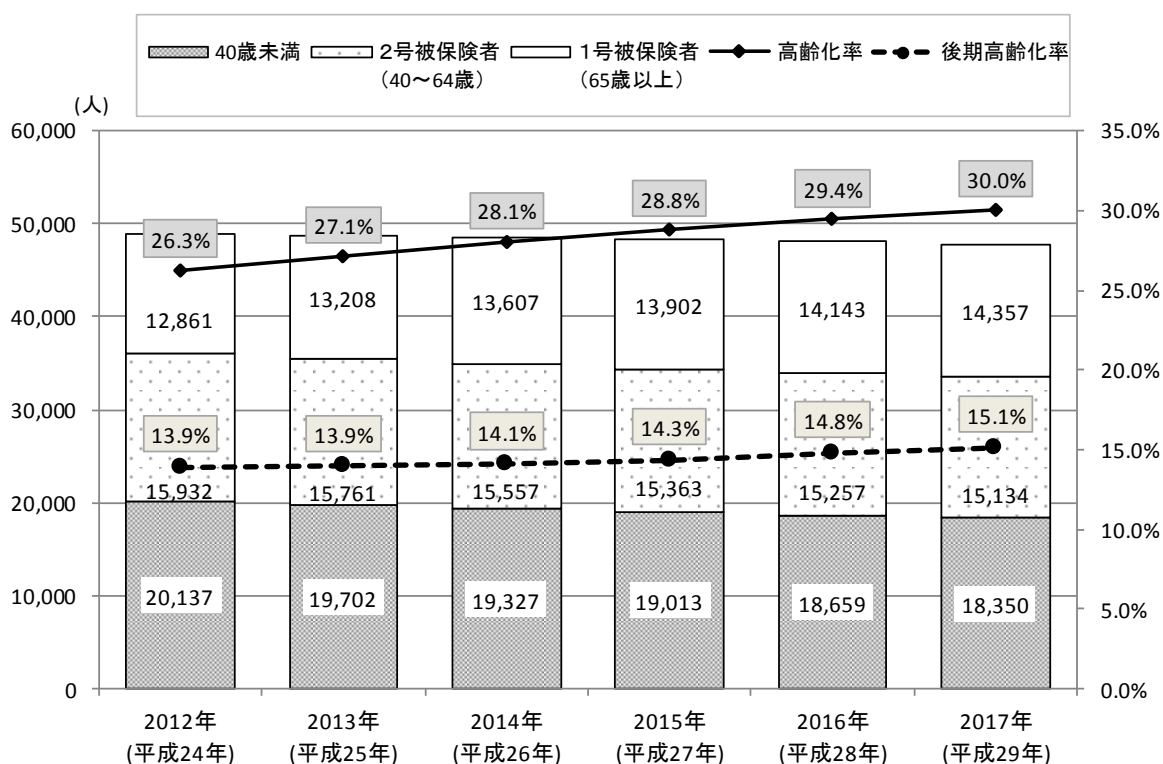
## 2. 人口及び高齢化率の状況

平成24年度以降、総人口は減少傾向となっているのに対し、1号被保険者にあたる65歳以上人口は増加傾向にあります。平成29年10月1日現在で総人口47,841人、1号被保険者14,357人(高齢化率:30.0%、後期高齢化率15.1%)となっています。

【南国市の人口と高齢化率】 (単位:人)

年齢	人口実績(外国人を含む)					
	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
1号被保険者 (65歳以上)	12,861	13,208	13,607	13,902	14,143	14,357
内後期高齢者 (75歳以上)	6,796	6,783	6,822	6,925	7,100	7,222
2号被保険者 (40~64歳)	15,932	15,761	15,557	15,363	15,257	15,134
40歳未満	20,137	19,702	19,327	19,013	18,659	18,350
総人口	48,930	48,671	48,491	48,278	48,059	47,841
高齢化率	26.3%	27.1%	28.1%	28.8%	29.4%	30.0%
後期高齢化率	13.9%	13.9%	14.1%	14.3%	14.8%	15.1%

※各年10月1日現在(住民基本台帳・外国人を含む)



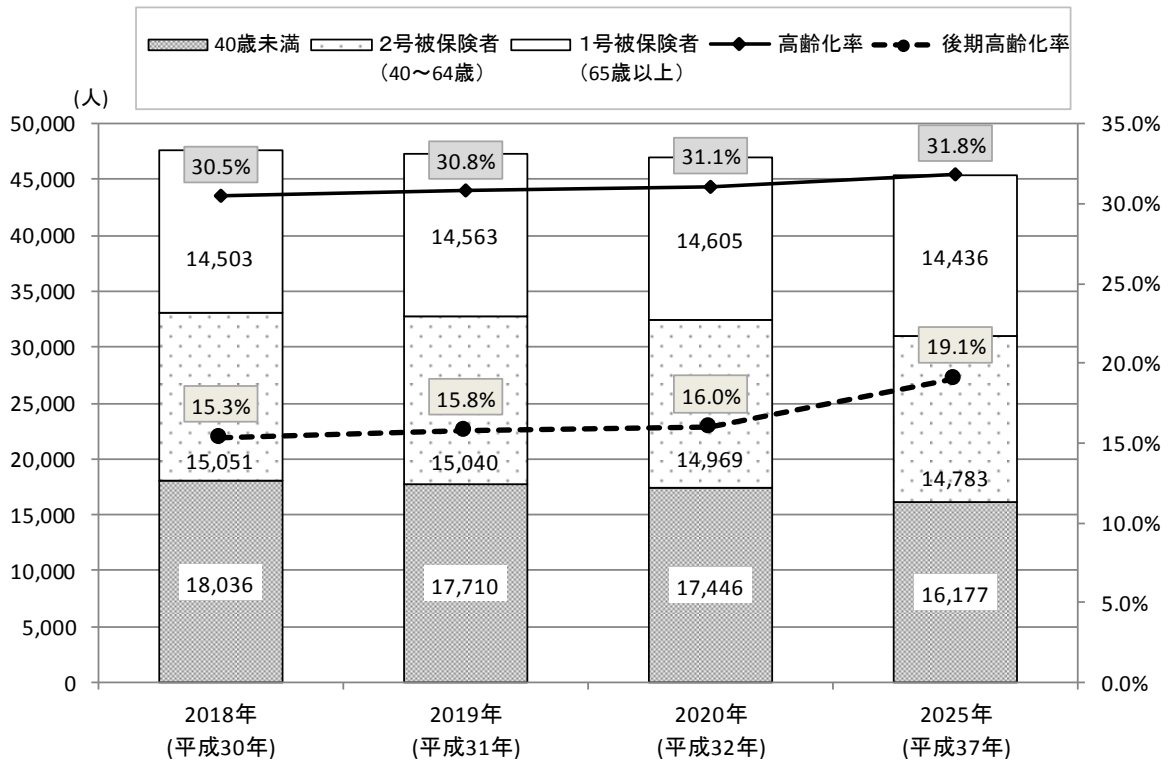
## 第2節 人口推計

コーホート変化率法<sup>\*</sup>により2025年(平成37年)までの人口推計を行った結果、65歳以上人口は第7期計画期間中増加する見込みとなっていますが、団塊の世代が75歳に到達する2025年(平成37年)には減少に転じる見込みとなっています。一方で75歳以上人口は2025年(平成37年)に向けて増加し、高齢化率31.8%、後期高齢化率19.1%になる見込みとなっています。

※同年に出生した集団(コーホート)の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

【南国市の人口と高齢化率(推計)】 (単位:人)

	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)
1号被保険者 (65歳以上)	14,503	14,563	14,605	14,436
内後期高齢者 (75歳以上)	7,290	7,459	7,508	8,658
2号被保険者 (40~64歳)	15,051	15,040	14,969	14,783
40歳未満	18,036	17,710	17,446	16,177
総人口	47,590	47,313	47,020	45,396
高齢化率	30.5%	30.8%	31.1%	31.8%
後期高齢化率	15.3%	15.8%	16.0%	19.1%



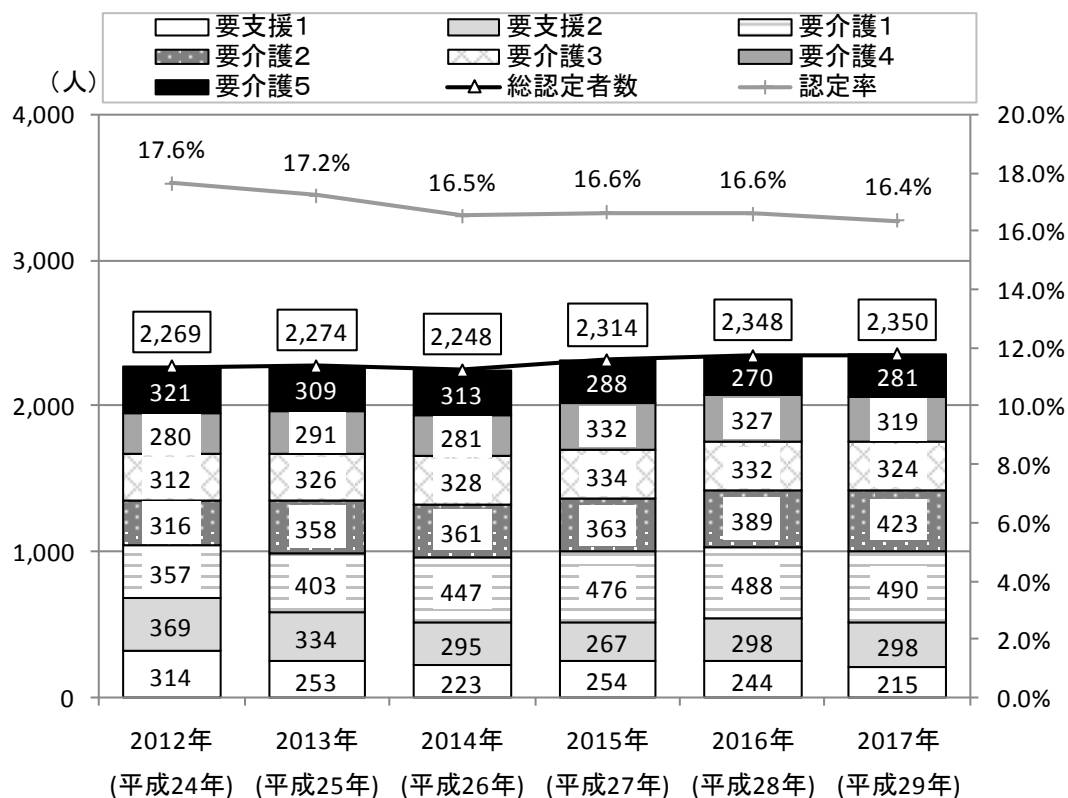
### 第3節 要支援・要介護認定者の現状

認定者数の実績をみると、平成24年以降、増加傾向となっており、平成29年9月末現在で2,350人となっています。介護度別にみると、要介護1、要介護2は増加傾向、要支援1、要介護4は減少傾向となっています。

【南国市の認定者数の推移】 (単位:人)

	認定者数実績(2号被保険者を含む)					
	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
総認定者数	2,269	2,274	2,248	2,314	2,348	2,350
要支援1	314	253	223	254	244	215
要支援2	369	334	295	267	298	298
要介護1	357	403	447	476	488	490
要介護2	316	358	361	363	389	423
要介護3	312	326	328	334	332	324
要介護4	280	291	281	332	327	319
要介護5	321	309	313	288	270	281
認定率	17.6%	17.2%	16.5%	16.6%	16.6%	16.3%

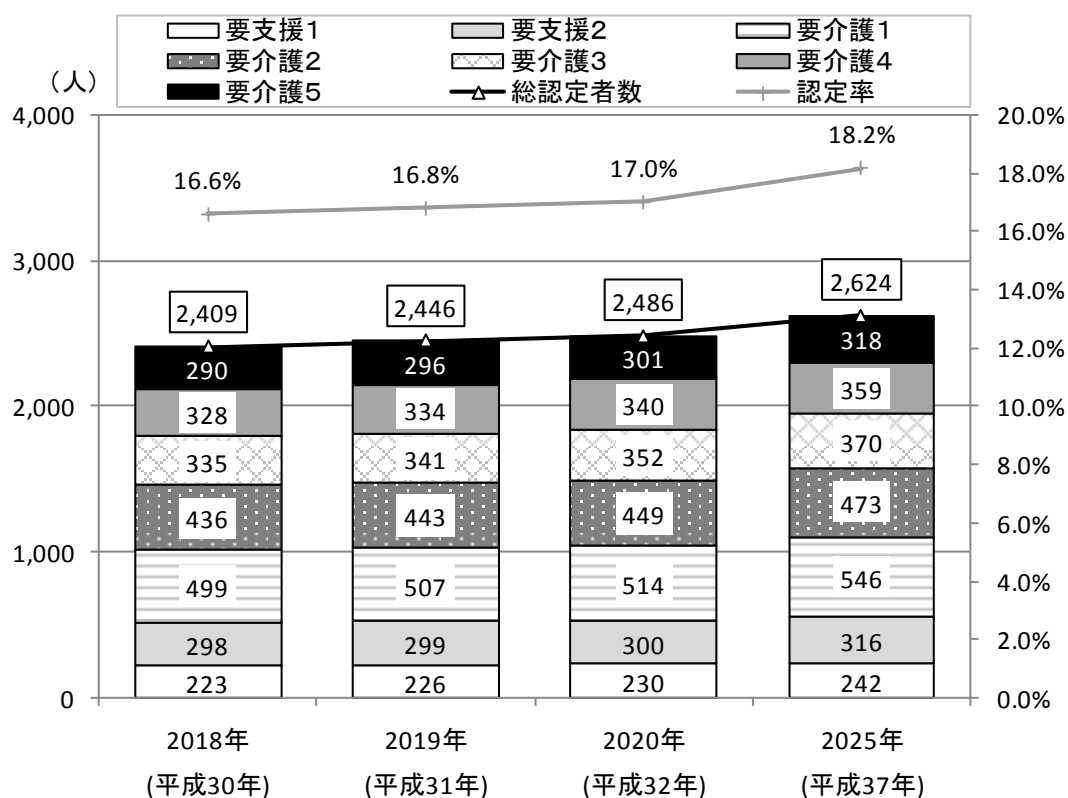
※平成24年～平成29年実績値(各年9月末時点)



## 第4節 要支援・要介護認定者の推計

人口推計結果と過去の認定率を基に、本計画期間における要支援・要介護認定者の推計を行いました。高齢者の増加に伴い認定者数の増加が見込まれ、第7期計画期間の最終年度となる2020年(平成32年)には2,486人、2025年(平成37年)には2,624人と見込んでいます。

	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)
総認定者数	2,409	2,446	2,486	2,624
要支援1	223	226	230	242
要支援2	298	299	300	316
要介護1	499	507	514	546
要介護2	436	443	449	473
要介護3	335	341	352	370
要介護4	328	334	340	359
要介護5	290	296	301	318
認定率	16.6%	16.8%	17.0%	18.2%



## 第5節 介護保険サービスの状況

### 1. 介護保険サービスの利用状況について

各サービス別に第6期計画で見込んだ計画値と実績値を比較して、第6期計画の評価・分析を行いました。

※**給付実績** 平成27年度は年報、平成28年度は月報12か月分より集計(単位:千円)

※**計画値** 第6期介護保険事業計画の目標値(単位:千円)

※**計画対比** 給付実績÷計画値で、計画値に対する割合を算出

※千円単位以下の関係で、率が一致しない場合があります。

※給付実績は「見える化システム」(平成29年12月時点)、「介護保険事業状況報告月報」より

#### (1) 予防給付(介護予防サービス)

介護予防サービスの合計をみると、平成27年度は計画対比79.8%、平成28年度は86.4%と計画を下回っています。平成28年度をサービス別にみると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売等で給付費が計画を上回る実績となっています。

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1)介護予防サービス	125,526	157,386	79.8%	100,637	116,470	86.4%
①介護予防訪問介護	29,067	32,961	88.2%	13,815	16,455	84.0%
利用人数	1,506	1,728	87.2%	757	864	87.6%
②介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
③介護予防訪問看護	8,945	10,313	86.7%	9,929	10,425	95.2%
利用人数	278	312	89.1%	327	324	100.9%
④介護予防訪問リハビリテーション	1,180	425	277.5%	2,699	867	311.4%
利用人数	37	24	154.2%	94	24	391.7%
⑤介護予防居宅療養管理指導	792	258	307.0%	1,092	412	265.0%
利用人数	124	24	516.7%	194	36	538.9%
⑥介護予防通所介護	36,657	51,875	70.7%	15,723	25,672	61.2%
利用人数	1,309	1,512	86.6%	622	756	82.3%
⑦介護予防通所リハビリテーション	20,308	27,786	73.1%	20,906	28,101	74.4%
利用人数	604	708	85.3%	671	708	94.8%
⑧介護予防短期入所生活介護	950	874	108.7%	948	885	107.2%
利用人数	38	36	105.6%	38	36	105.6%
⑨介護予防短期入所療養介護(老健)	63	524	12.0%	435	530	82.0%
利用人数	3	12	25.0%	11	12	91.7%

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
⑩介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑪介護予防 特定施設入居者生活介護	14,555	20,390	71.4%	20,942	20,351	102.9%
利用人数	209	240	87.1%	273	240	113.8%
⑫介護予防住宅改修	4,988	4,507	110.7%	4,494	5,199	86.4%
利用人数	88	108	81.5%	81	120	67.5%
⑬介護予防福祉用具貸与	7,064	6,490	108.8%	8,455	6,578	128.5%
利用人数	1,425	1,380	103.3%	1,617	1,392	116.2%
⑭特定介護予防福祉用具購入費	960	983	97.6%	1,198	995	120.4%
利用人数	56	60	93.3%	58	60	96.7%

## (2) 予防給付（地域密着型介護予防サービス）

地域密着型介護予防サービスをみると、計画になかった介護予防認知症対応型共同生活介護の利用実績が出たことから、平成 28 年度の給付実績が計画を上回っています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2)地域密着型介護予防サービス	590	1,120	52.7%	2,827	1,120	252.4%
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
②介護予防 小規模多機能型居宅介護	590	1,120	52.7%	850	1,120	75.9%
利用人数	13	12	108.3%	12	12	100.0%
③介護予防 認知症対応型共同生活介護	0	0	-	1,977	0	-
利用人数	0	0	-	9	0	-

## (3) 予防給付（介護予防支援）

介護予防支援の給付費をみると、平成 27 年度は計画対比 97.5%、平成 28 年度は 108.5% となっています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3)介護予防支援	14,688	15,061	97.5%	12,654	11,659	108.5%
利用人数	3,325	3,588	92.7%	2,878	2,784	103.4%

#### (4) 介護給付（居宅サービス）

居宅サービスの合計をみると、平成 27 年度は計画対比 95.9%、平成 28 年度は 90.5%と、計画を下回る実績となっています。

サービス別にみると、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護等で給付費が計画を上回る実績となっています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1) 居宅サービス	1,188,985	1,239,822	95.9%	1,035,862	1,159,044	90.5%
① 訪問介護	145,596	169,744	85.8%	139,530	171,134	81.5%
利用人数	3,062	3,456	88.6%	3,090	3,588	86.1%
② 訪問入浴介護	10,254	6,234	164.5%	8,597	6,877	125.0%
利用人数	171	144	118.8%	152	156	97.4%
③ 訪問看護	53,532	45,373	118.0%	58,724	45,864	128.0%
利用人数	1,244	1,200	103.7%	1,377	1,212	113.6%
④ 訪問リハビリテーション	8,092	14,062	57.5%	11,235	14,728	76.3%
利用人数	241	372	64.8%	294	396	74.2%
⑤ 居宅療養管理指導	9,059	5,470	165.6%	9,936	5,580	178.1%
利用人数	1,142	612	186.6%	1,374	624	220.2%
⑥ 通所介護	410,457	414,173	99.1%	261,504	321,052	81.5%
利用人数	4,484	4,632	96.8%	3,134	3,624	86.5%
⑦ 通所リハビリテーション	273,055	300,571	90.8%	251,929	302,301	83.3%
利用人数	2,785	3,216	86.6%	2,630	3,276	80.3%
⑧ 短期入所生活介護	49,036	60,891	80.5%	50,908	67,446	75.5%
利用人数	859	1,020	84.2%	904	1,140	79.3%
⑨ 短期入所老要介護(老健)	18,421	18,958	97.2%	17,500	19,283	90.8%
利用人数	303	372	81.5%	293	372	78.8%
⑩ 短期入所療養介護(病院等)	433	0	-	719	0	-
利用人数	5	0	-	6	0	-
⑪ 特定施設入居者生活介護	138,451	127,162	108.9%	145,415	126,916	114.6%
利用人数	771	720	107.1%	826	720	114.7%
⑫ 福祉用具貸与	65,203	64,680	100.8%	69,694	64,787	107.6%
利用人数	5,517	5,928	93.1%	5,712	6,024	94.8%
⑬ 特定福祉用具購入費	2,181	4,855	44.9%	2,736	5,024	54.5%
利用人数	94	144	65.3%	129	156	82.7%



サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
⑭住宅改修	5,215	7,649	68.2%	7,433	8,052	92.3%
利用人数	92	144	63.9%	117	168	69.6%

### (5) 介護給付（地域密着型サービス）

地域密着型サービスの合計をみると、平成 27 年度は計画対比 93.2%、平成 28 年度は 97.2%と計画を下回る実績となっています。

地域密着型通所介護のみ給付費が計画を上回る実績となっています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2)地域密着型サービス	478,857	513,771	93.2%	628,555	646,781	97.2%
①定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護	0	0	-	79	21,481	0.4%
利用人数	0	0	-	2	120	1.7%
②夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
③認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
④小規模多機能型居宅介護	111,720	134,567	83.0%	101,649	131,208	77.5%
利用人数	506	684	74.0%	475	672	70.7%
⑤認知症対応型共同生活介護	367,137	379,204	96.8%	354,059	388,780	91.1%
利用人数	1,537	1,548	99.3%	1,500	1,584	94.7%
⑥地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑦地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	3,180	0	-
利用人数	0	0	-	11	0	-
⑨地域密着型通所介護	0	0	-	169,588	105,312	161.0%
利用人数	0	0	-	1,942	1,188	163.5%

### (6) 介護給付（居宅介護支援）

居宅介護支援の給付費をみると、平成 27 年度は計画対比 100.0%、平成 28 年度は 99.1%と、概ね計画通りの実績となっています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3)居宅介護支援	117,882	117,897	100.0%	117,768	118,878	99.1%
利用人数	9,152	9,768	93.7%	9,263	9,936	93.2%

### (7) 介護給付（介護保険施設サービス）

介護保険施設サービスの合計をみると、平成 27 年度は計画対比 101.1%、平成 28 年度は 90.6%となっています。サービス別にみると、平成 28 年度の介護老人福祉施設が計画を下回る実績となっています。

サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(4)介護保険施設サービス	1,389,369	1,374,434	101.1%	1,352,352	1,492,679	90.6%
①介護老人福祉施設	523,005	539,141	97.0%	547,272	656,164	83.4%
利用人数	2,175	2,196	99.0%	2,322	2,676	86.8%
②介護老人保健施設	494,821	507,723	97.5%	487,320	510,741	95.4%
利用人数	1,953	1,956	99.8%	1,978	1,956	101.1%
③介護療養型医療施設	371,543	327,570	113.4%	317,760	325,774	97.5%
利用人数	1,013	936	108.2%	895	924	96.9%

### (8) 総給付費

総給付費をみると、平成 27 年度は計画対比 97.0%、平成 28 年度は 91.7%と計画を下回る実績となっています。

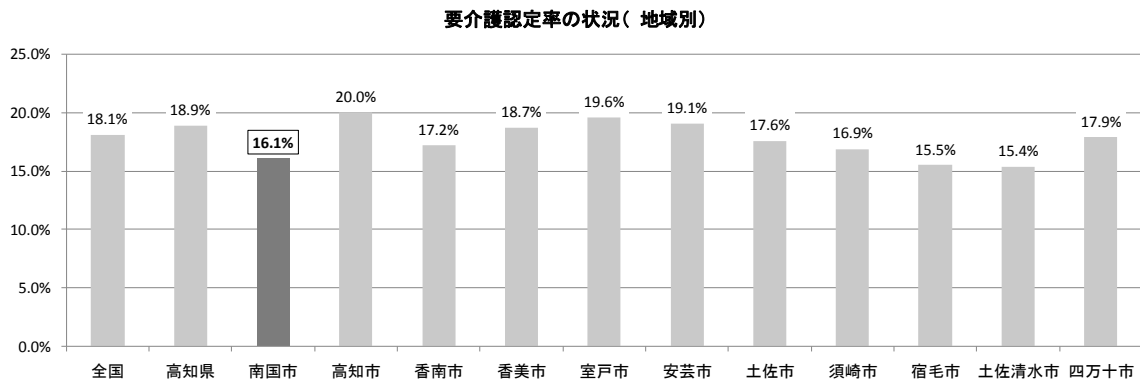
サービスの種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
総給付費	3,315,898	3,419,491	97.0%	3,250,655	3,546,631	91.7%
予防給付費計	140,805	173,567	81.1%	116,118	129,249	89.8%
介護給付費計	3,175,093	3,245,924	97.8%	3,134,537	3,417,382	91.7%

## 第6節 介護保険サービスの特徴

ここでは、「見える化」システムを活用し、要介護認定率や給付の状況について、全国・高知県及び県内他市と比較することで、本市の特徴をみています。

### 1. 認定率について

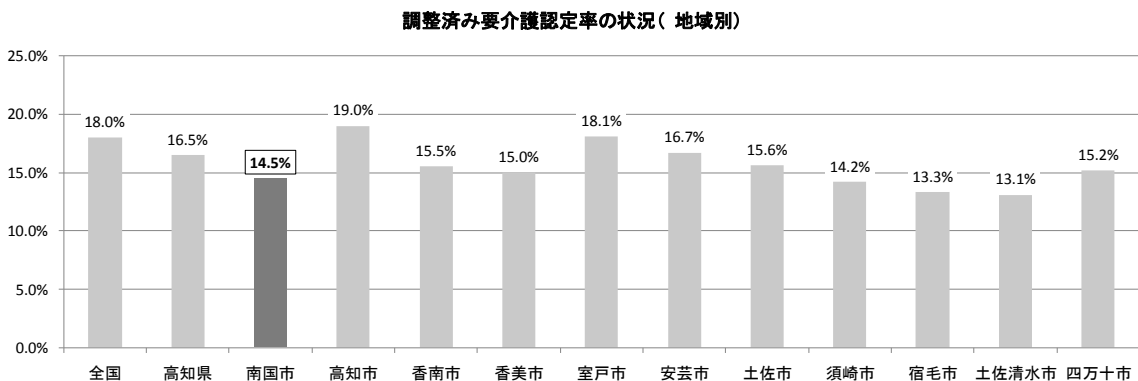
平成 29 年3月末の認定率をみると、本市は 16.1%となっており、全国平均 18.1%、高知県平均 18.9%と比較して低くなっています。



※出典:「見える化」システム

### 2. 調整済み認定率について

平成 29 年3月末の調整済み認定率※をみると、本市は 14.5%となっており、全国平均 18.0%、高知県平均 16.5%と比較して低くなっています。



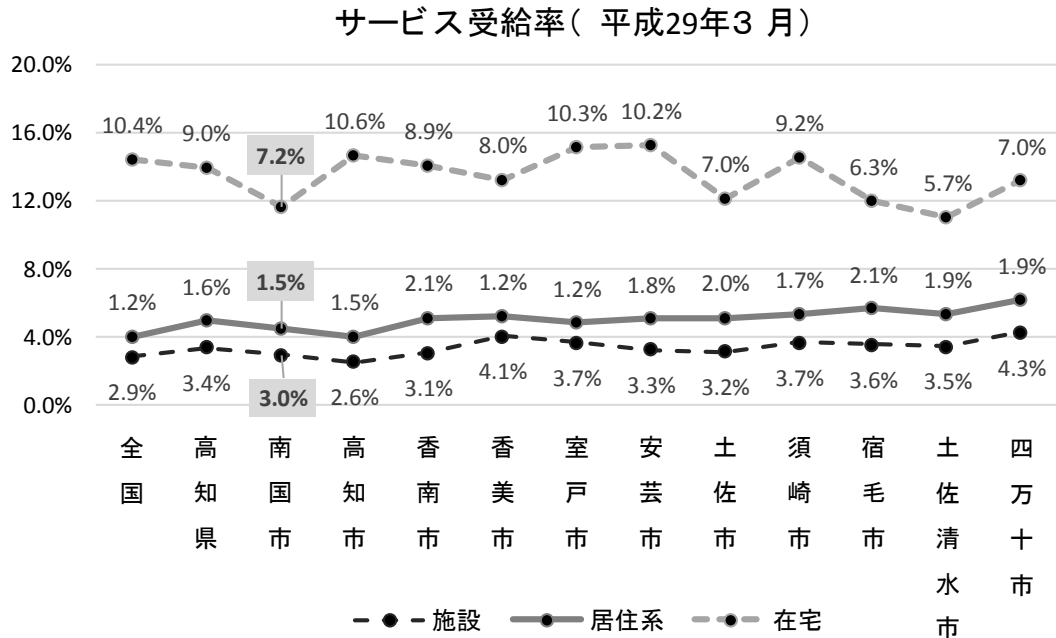
※出典:「見える化」システム

※調整済み認定率とは

認定率の多寡には、第 1 号被保険者の性・年齢構成が大きく影響することから、それらの影響を除外したもの。

### 3. サービス受給率について

サービス受給状況をみると、高知県平均と比較して施設・居住系・在宅ともに受給率が低く、特に在宅サービス受給率が近隣市と比較しても低い傾向にあります。

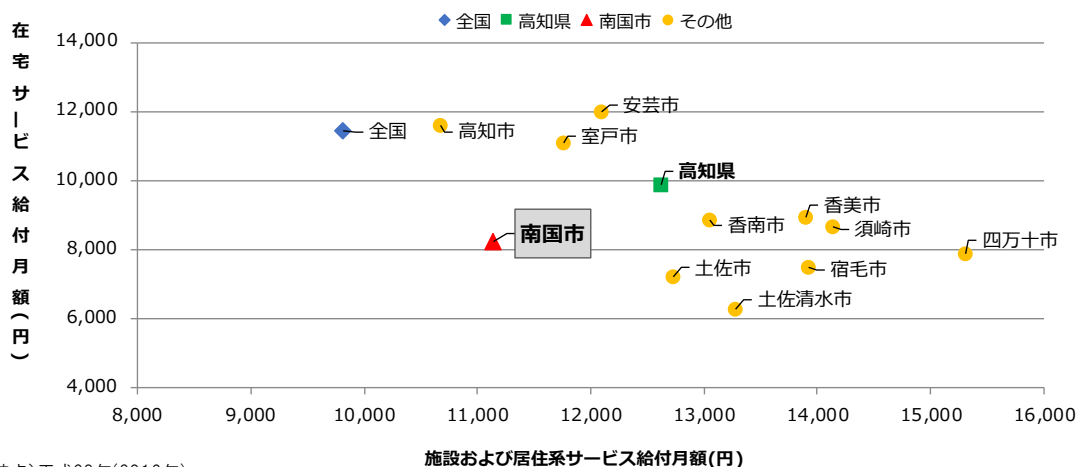


※出典:「見える化」システム

### 4. 1号被保険者1人あたり給付月額について

平成28年の1号被保険者1人あたり給付月額の状況をみると、本市は施設・居住系サービスの給付月額 11,136 円、在宅サービス 8,248 円となっており、全国平均(施設・居住系 9,811 円、在宅 11,447 円)と比べると施設・居住系が高く、高知県平均(施設・居住系 12,617 円、在宅 9,894 円)と比べると、在宅サービス、施設・居住系サービスともに低くなっています。

**"第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設および居住系サービス)  
(平成28年(2016年))"**



(時点)平成28年(2016年)

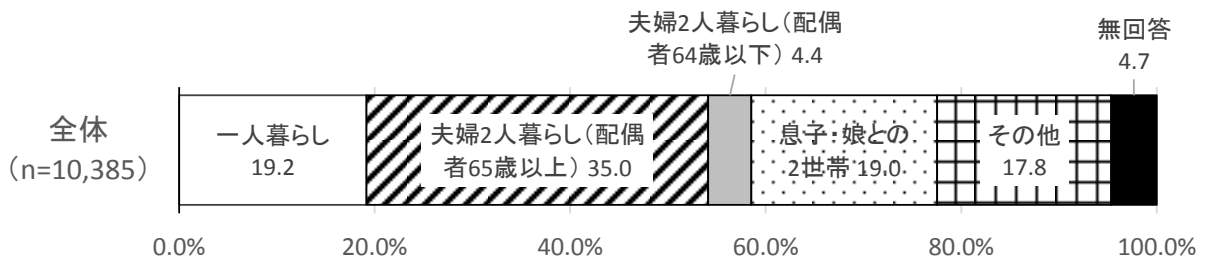
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成27,28年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

## 第7節 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果にみる高齢者の状況

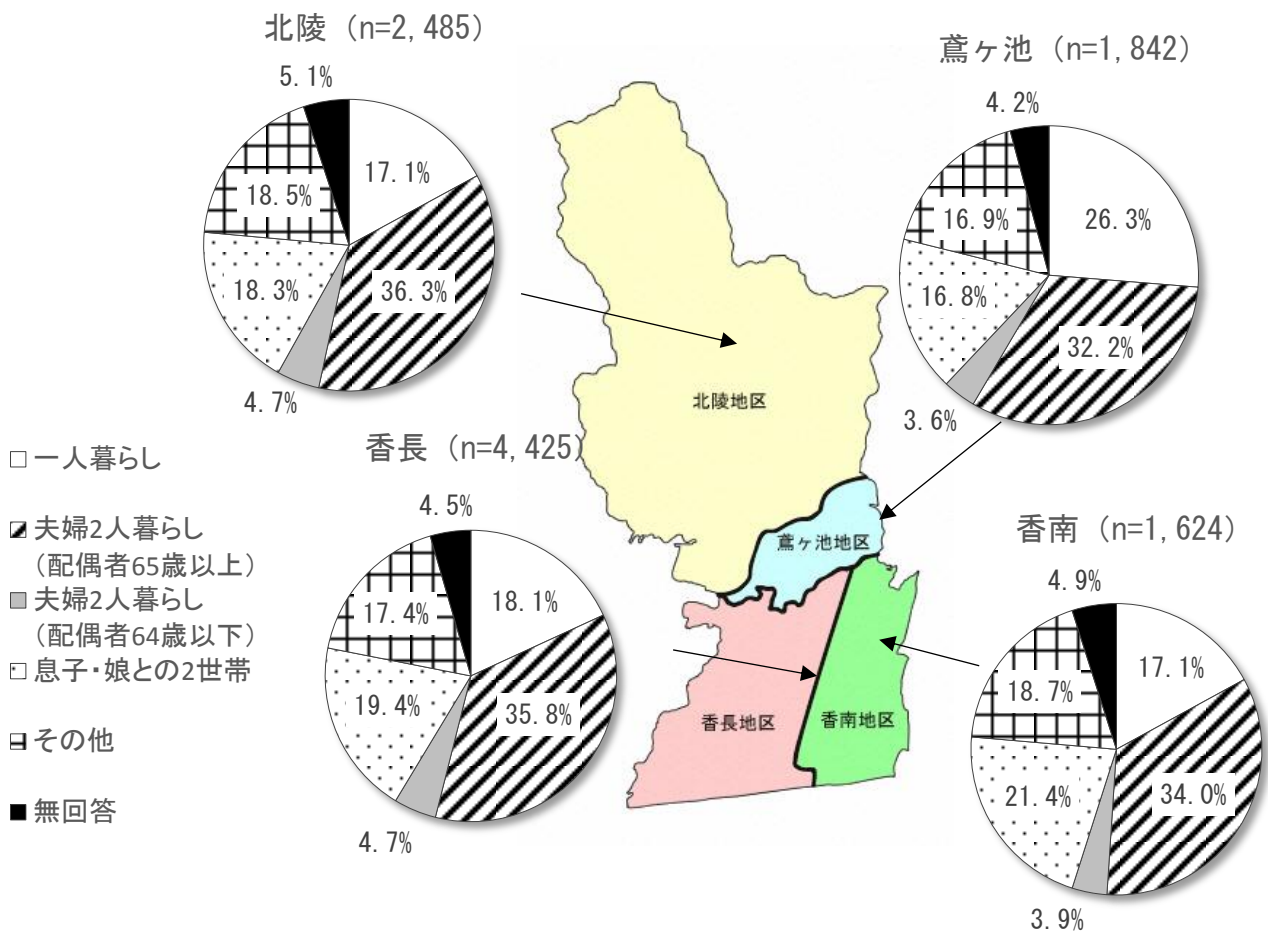
### 1. 家族構成

家族構成をみると、全体では「一人暮らし」19.2%、「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」35.0%、「夫婦2人暮らし(配偶者 64 歳以下)」4.4%、「息子・娘との2世帯」19.0%、「その他」17.8%となっています。

地区別にみると、「一人暮らし」の方は鳶ヶ池で最も多く、唯一 20%を超えています。また、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」の方は、北陵が36.3%で最も多くなっていますが、いずれの地区も35%前後となっています。



※全国平均値(全国 455 市町村平均値) 一人暮らし 18.7%、夫婦2人暮らし 37.0%



□ 一人暮らし

■ 夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)

■ 夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)

□ 息子・娘との2世帯

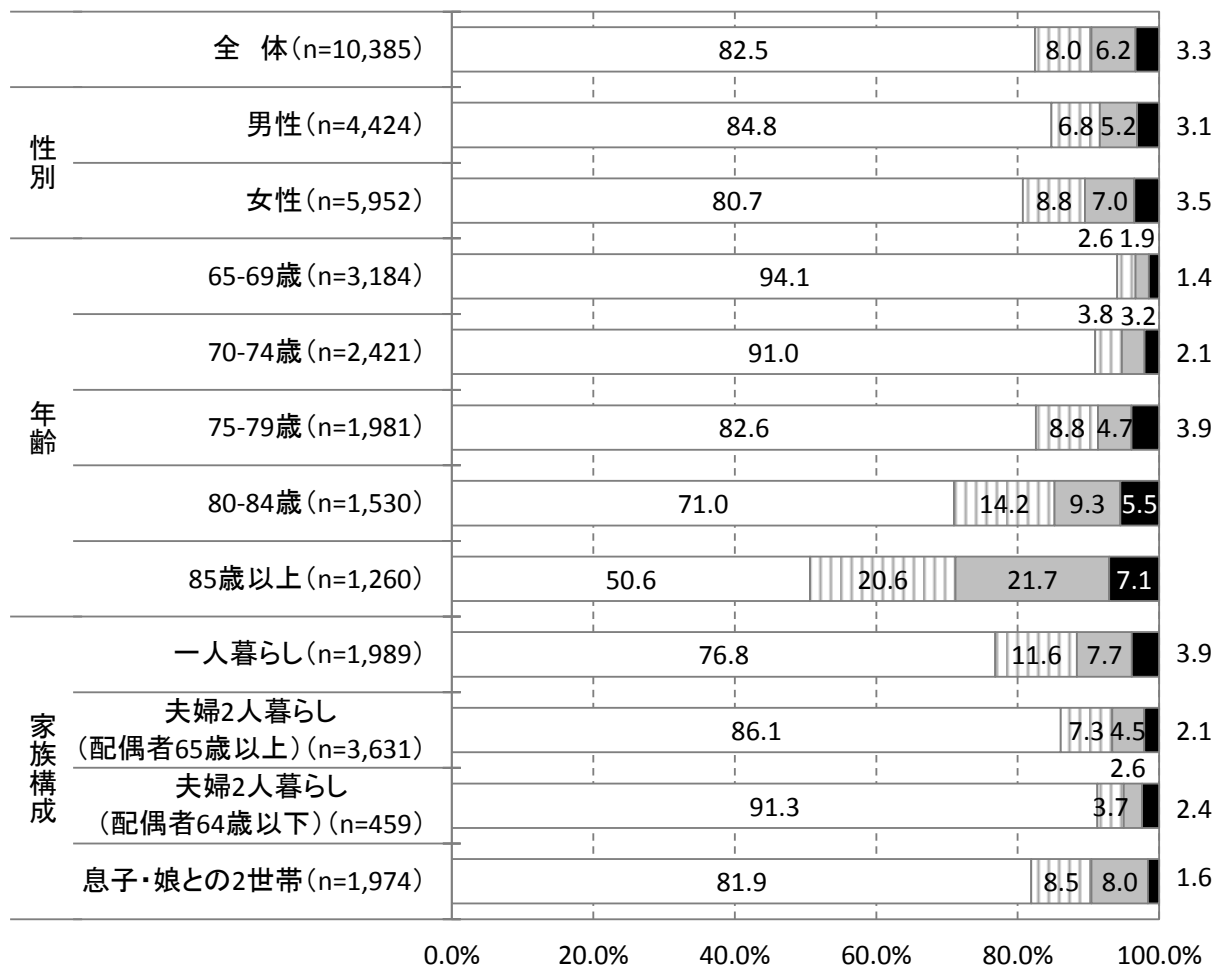
□ その他

■ 無回答

## 2. 介護・介助の必要性

普段の生活でどなたかの介護・介助が必要かをみると、全体の82.5%が「介護・介助は必要ない」と答えており、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(8.0%)または「現在、何らかの介護・介助を受けている」(6.2%)と答えた“何らかの介護・介助が必要な方”は14.2%となっています。

“何らかの介護・介助が必要な方”は、男性(12.0%)より女性(15.8%)に若干多く、年齢が上がるにつれて多くなっています。家族構成別にみると、「一人暮らし」(19.3%)に最も多くなっています。

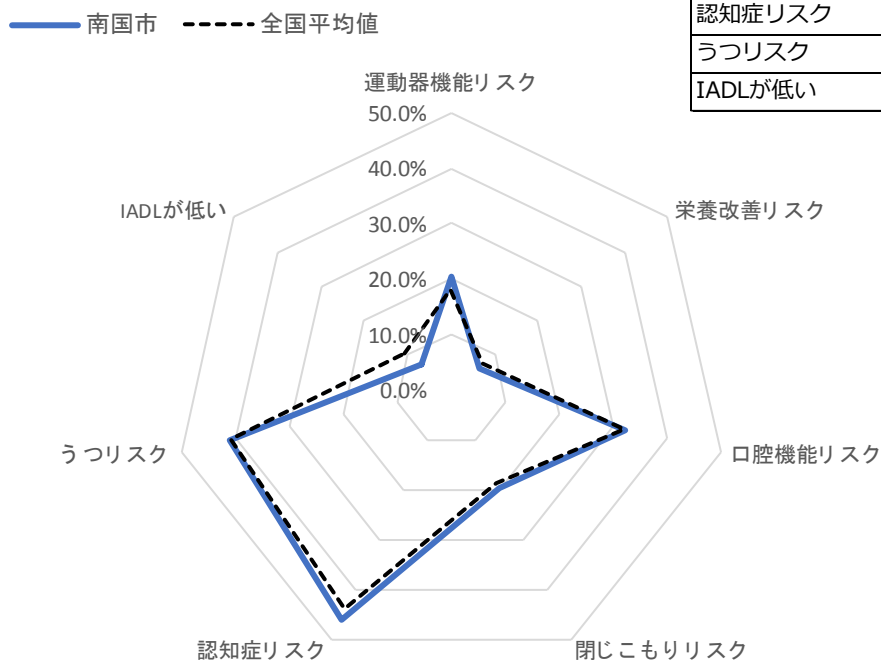


- 介護・介助は必要ない
- 何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない
- 現在、何らかの介護・介助を受けている  
(介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む)
- 無回答

### 3. リスク該当状況

生活機能評価別リスクについて全国平均値(全国 455 市町村平均値)と比較すると、運動器機能リスク(南国市 20.3%、全国平均値 18.2%)、口腔機能リスク(南国市 32.2%、全国平均値 31.9%)、閉じこもりリスク(南国市 19.7%、全国平均値 18.7%)、認知症リスク(南国市 46.0%、全国平均値 44.1%)、うつリスク(南国市 41.0%、全国平均値 40.9%)で全国平均値を上回っており、特に認知症リスクが高くなっています。

	南国市	全国平均値
運動器機能リスク	<b>20.3%</b>	18.2%
栄養改善リスク	6.3%	7.4%
口腔機能リスク	<b>32.2%</b>	31.9%
閉じこもりリスク	<b>19.7%</b>	18.7%
認知症リスク	<b>46.0%</b>	44.1%
うつリスク	<b>41.0%</b>	40.9%
IADLが低い	7.1%	10.7%



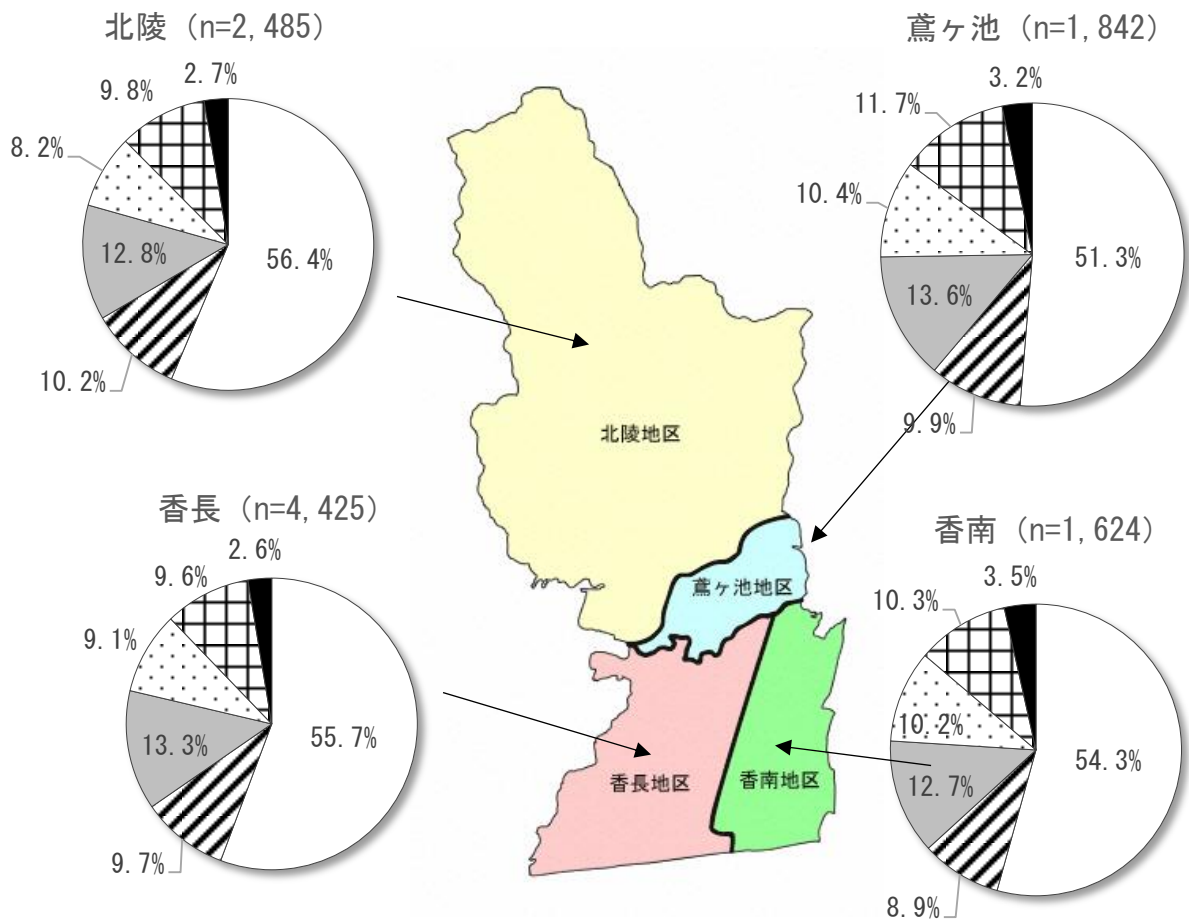
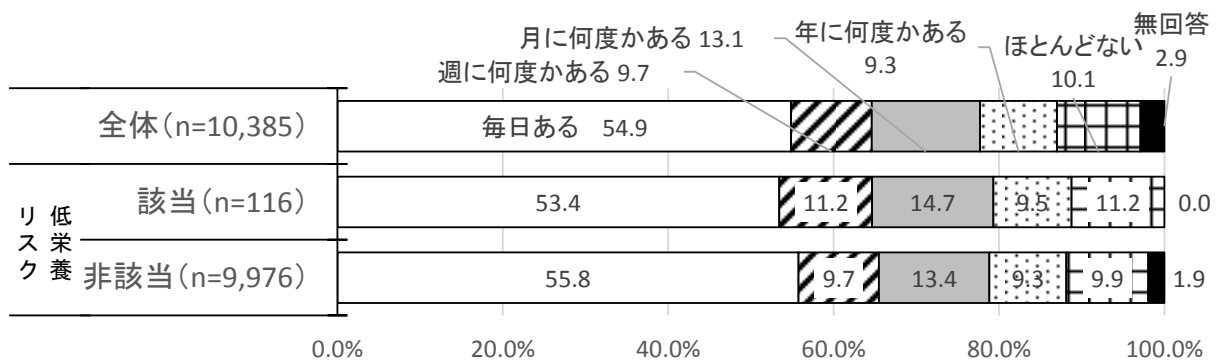
※全国平均値:2017年(平成29年)10月13日までに地域包括ケア「見える化」システムに本指標が掲載された455市区町村の推計平均値。

※手段的自立度(IADL)とは、『手段的日常生活動作』と訳され、日常生活を送る上で必要な動作のうち、買い物や洗濯、掃除等の家事全般や、金銭管理や服薬管理、外出して乗り物に乗ることなどを指します。

#### 4. 孤食の状況

どなたかと食事をともしる機会の有無をみると、全体の 54.9%は「毎日ある」と答えています  
が、「年に何度かある」及び「ほとんどない」と答えた“孤食傾向のある方”は 19.4%も占めていま  
す。また、低栄養リスクの該当状況をみると、非該当者に比べて該当者のほうが“孤食傾向の  
ある方”が多くなっており、低栄養リスクの該当者のうち 11.2%が「ほとんどない」と答えています。

“孤食傾向のある方”を地区別にみると、「一人暮らし」の割合が多かった鳶ヶ池(22.1%)が  
最も多く、「月に何度かある」と答えた方を含めると、35.7%となっています。

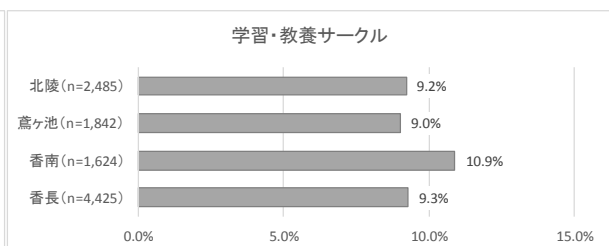
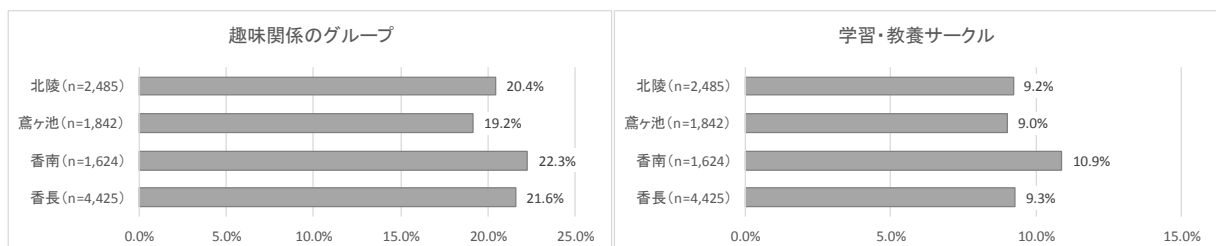
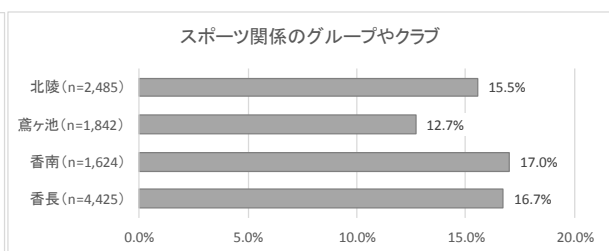
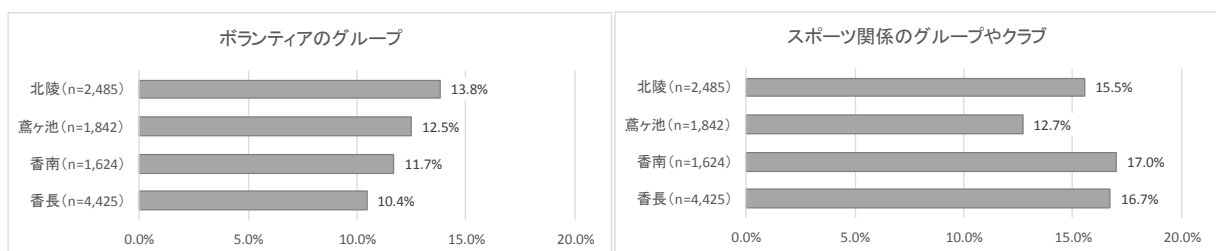
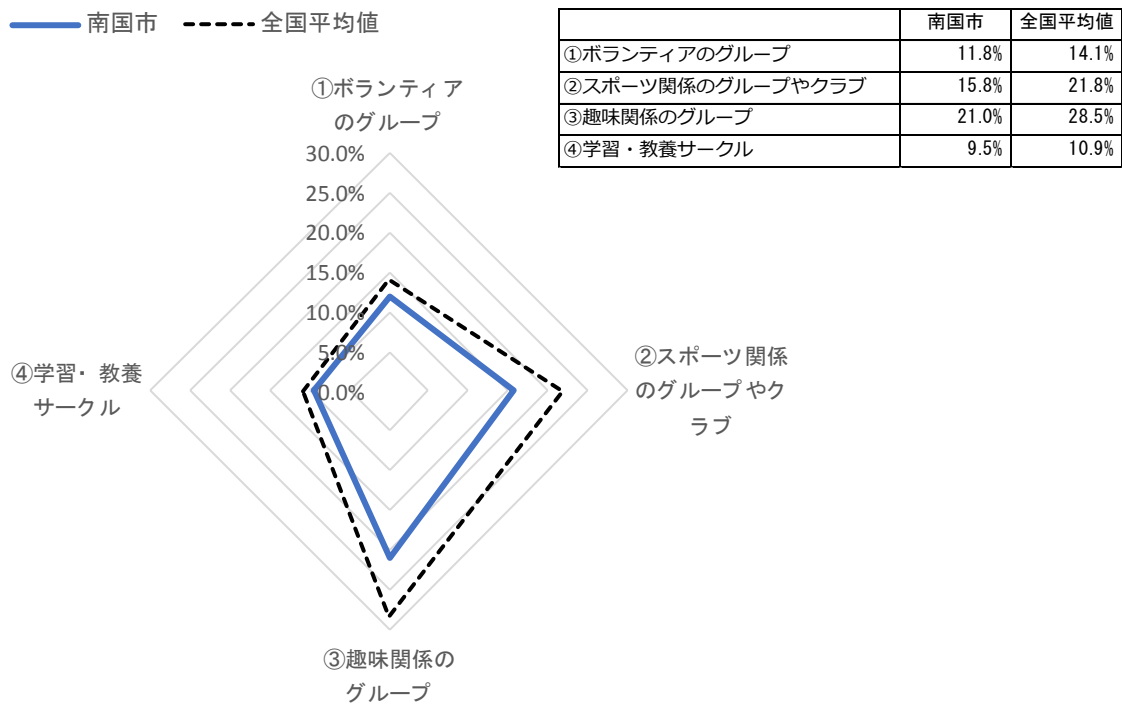




## 5. 会・グループ等への参加状況

会・グループ等への参加状況について全国平均値(全国 455 市町村平均値)と比較すると、ボランティアのグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、学習・教養サークルのいずれの参加状況も全国平均値より低くなっています。

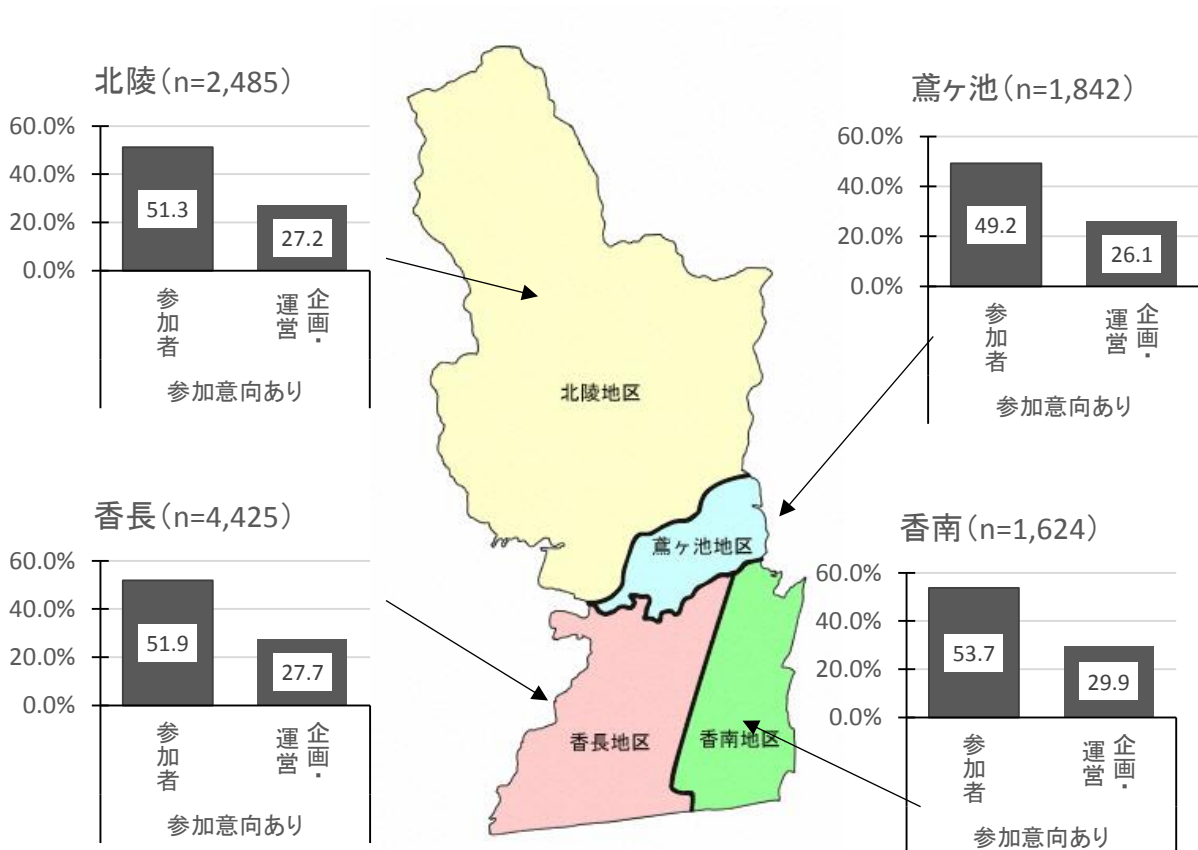
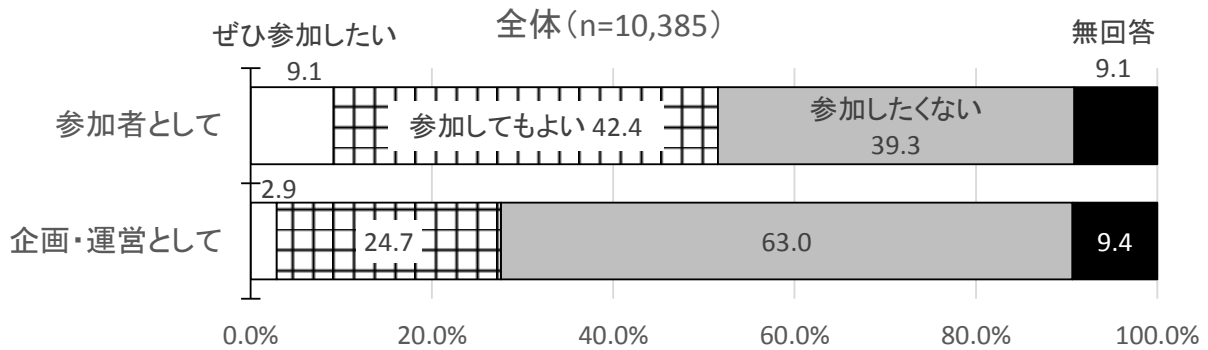
地区別にみると、ボランティアのグループでは北陵、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、学習・教養サークルでは香南が最も多くなっています。



## 6. 健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向

地域住民の有志により、いきいきした地域づくりを進める場合、その活動に参加者として、または企画・運営(お世話係)として参加してみたいかについては、参加者として“参加意向がある方”(「ぜひ参加したい」もしくは「参加してもよい」と答えた方)は 51.5%、企画・運営として“参加意向がある方”は 27.6%となっています。

また、“参加意向がある方”は香南に最も多く、鳶ヶ池が最も少なくなっています。

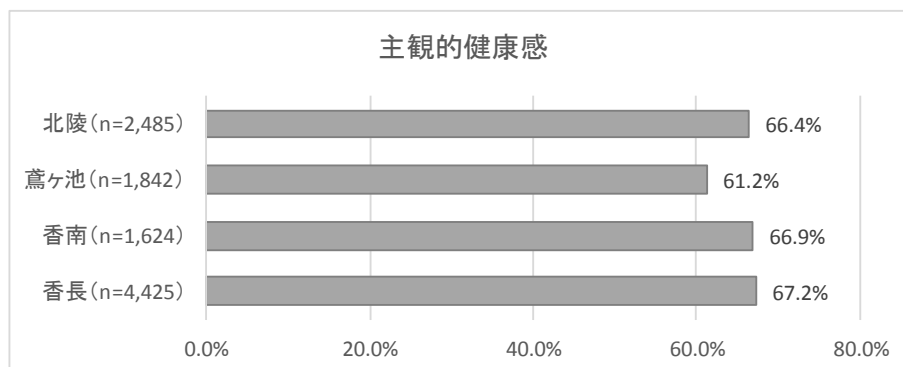
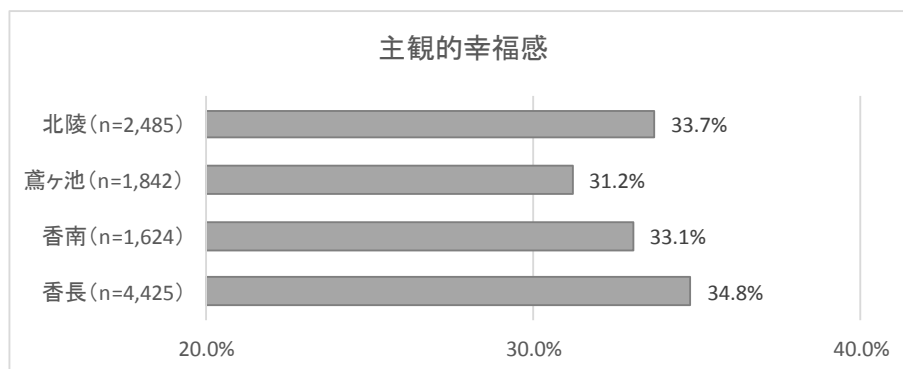
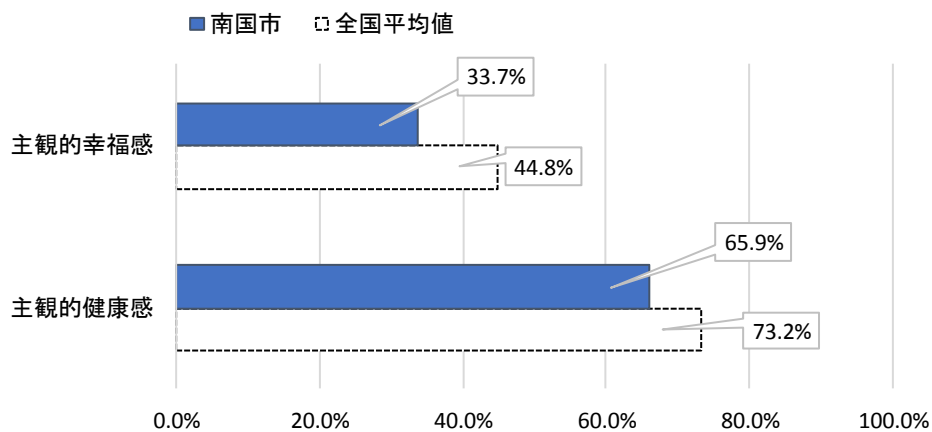


## 7. 主観的幸福感、主観的健康観

主観的幸福感と主観的健康観について全国平均値(全国 455 市町村平均値)と比較すると、主観的幸福感(南国市 33.7%、全国平均値 44.8%)、主観的健康観(南国市 65.9%、全国平均値 73.2%)のどちらも全国平均値より低くなっています。

※主観的幸福感:「あなたは、どの程度幸せですか」 8 点以上で判定

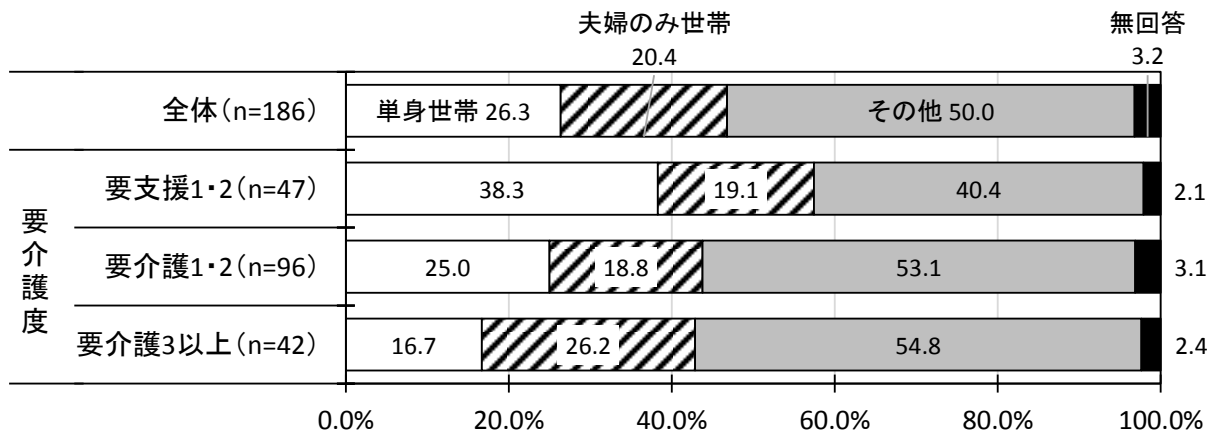
※主観的健康観:「現在のあなたの健康状態はいかがですか」 1.とてもよい、2.まあよい で判定



## 第8節 在宅介護実態調査結果にみる高齢者の状況

### 1. 世帯類型

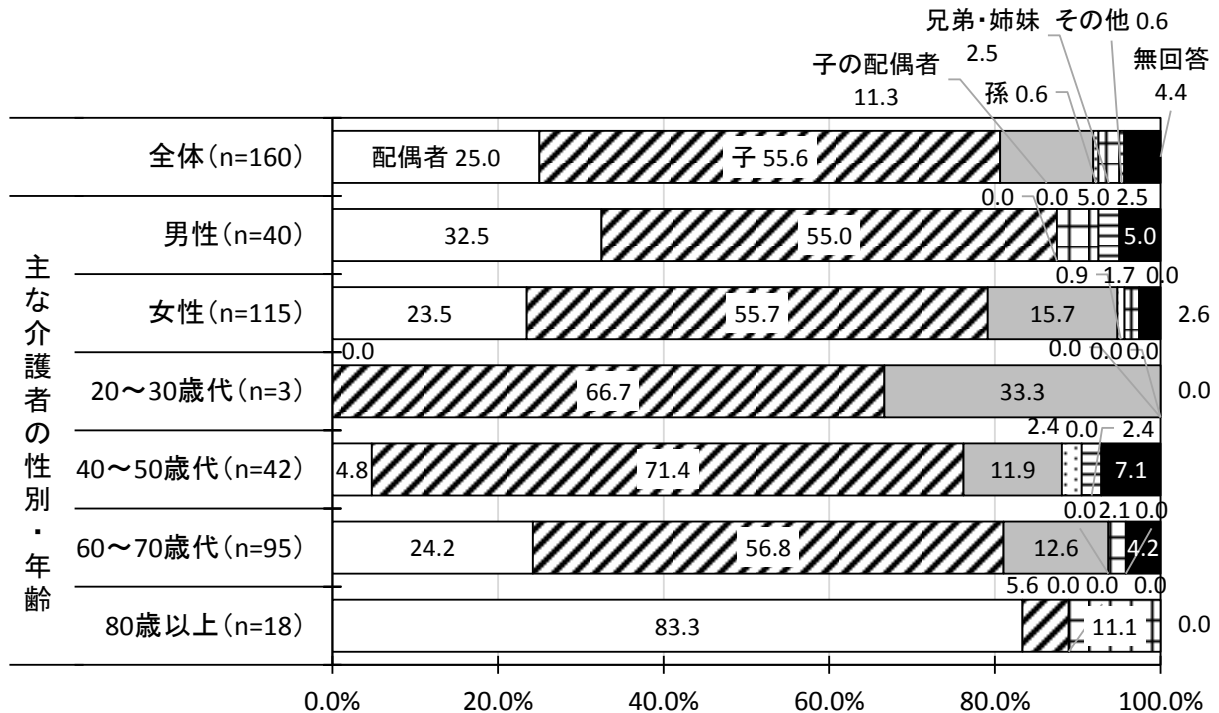
世帯類型をみると、「単身世帯」26.3%、「夫婦のみ世帯」20.4%、「その他」50.0%となっています。介護度が高いほど「単身世帯」が少なくなっており、「その他(家族同居等)」が多くなっていることから、要介護状態が重度化するにつれて単身での生活が厳しくなることがうかがえます。



### 2. 主な介護者について

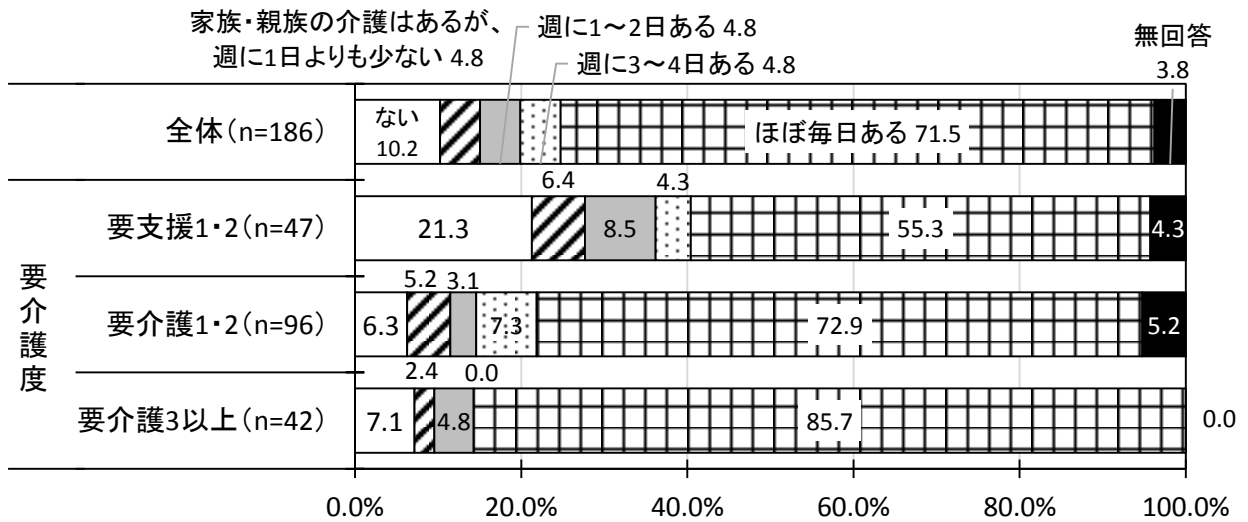
本人と主な介護者との関係をみると、全体では「子」が過半数を占めています。

主な介護者について性別にみると、男性より女性が多く、女性に「子の配偶者」が多くなっています。年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「配偶者」が多くなっています。



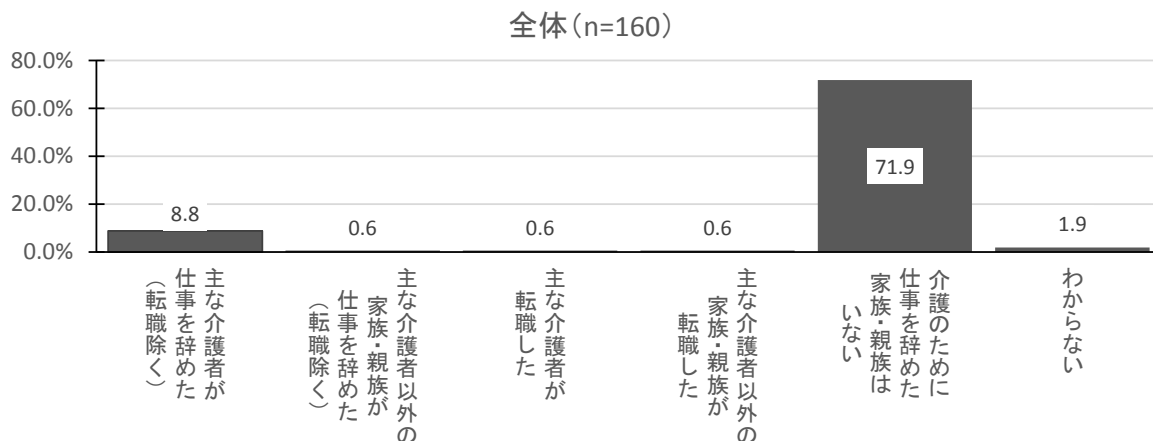
### 3. 家族等による介護の状況

家族等による介護の状況(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)をみると、全体の71.5%が「ほぼ毎日」何らかの介護を受けている状態となっており、要介護状態が重度化するにつれて多くなっています。一方、要介護状態の低い要支援1・2では「ない」と答えた方が約20%を占めています。



### 4. 介護のための離職の有無

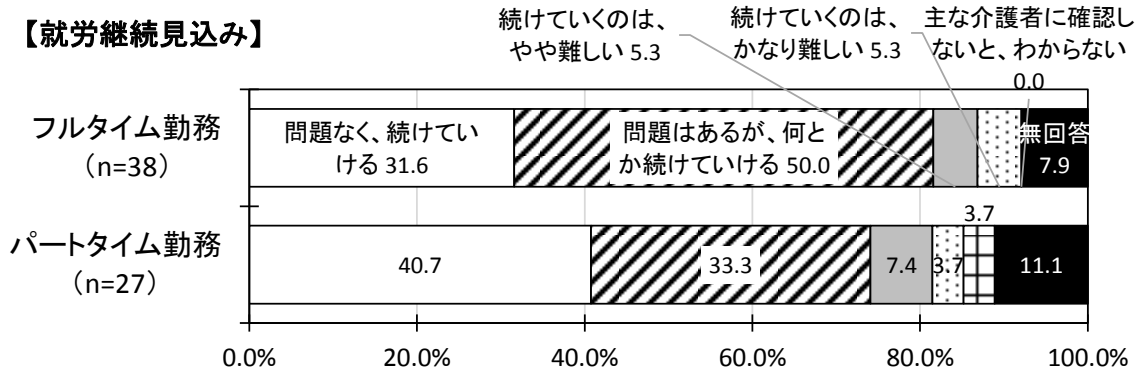
ご家族やご親族の中で、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるかたずねると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が71.9%、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」が8.8%となっています。



## 5. 主な介護者の就労継続の見込み

今後も働きながら介護を続けていくことが“難しい”(続けていくのはやや難しい、続けていくのはかなり難しい)と答えた方は、フルタイム・パートタイム勤務どちらも約 10%を占めています。

### 【就労継続見込み】

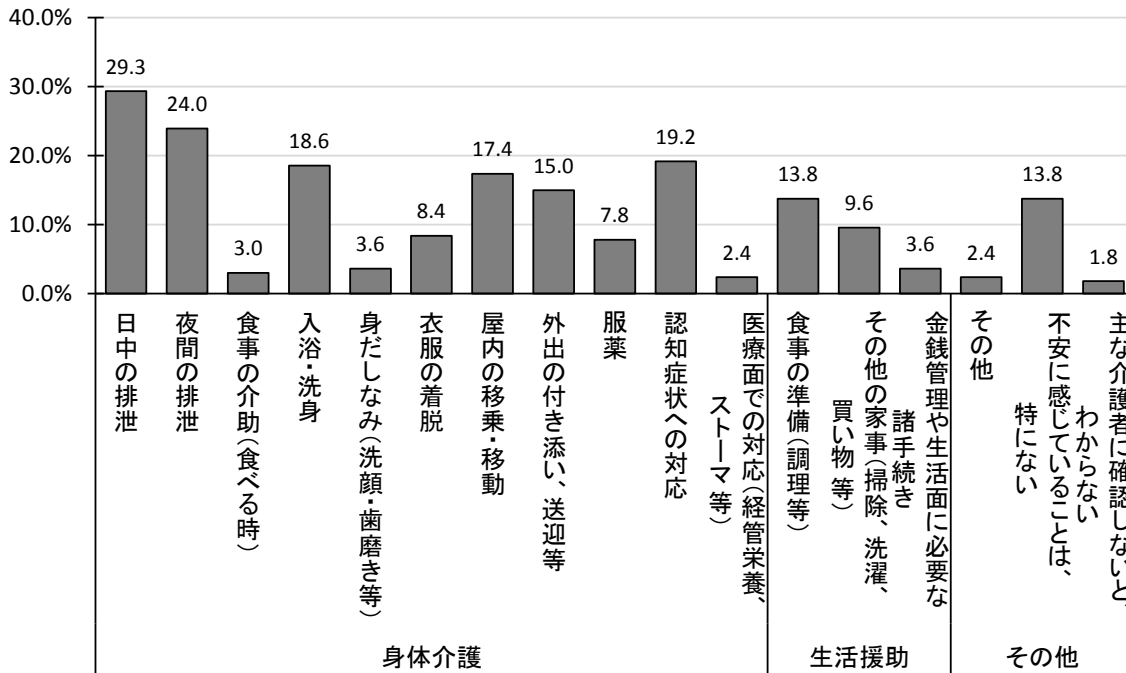


## 6. 現在の生活を継続していくにあたって、不安を感じる介護等

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安を感じる介護等をたずねると、身体介護に関する項目については「排泄(日中・夜間)」が 20%を超えています。

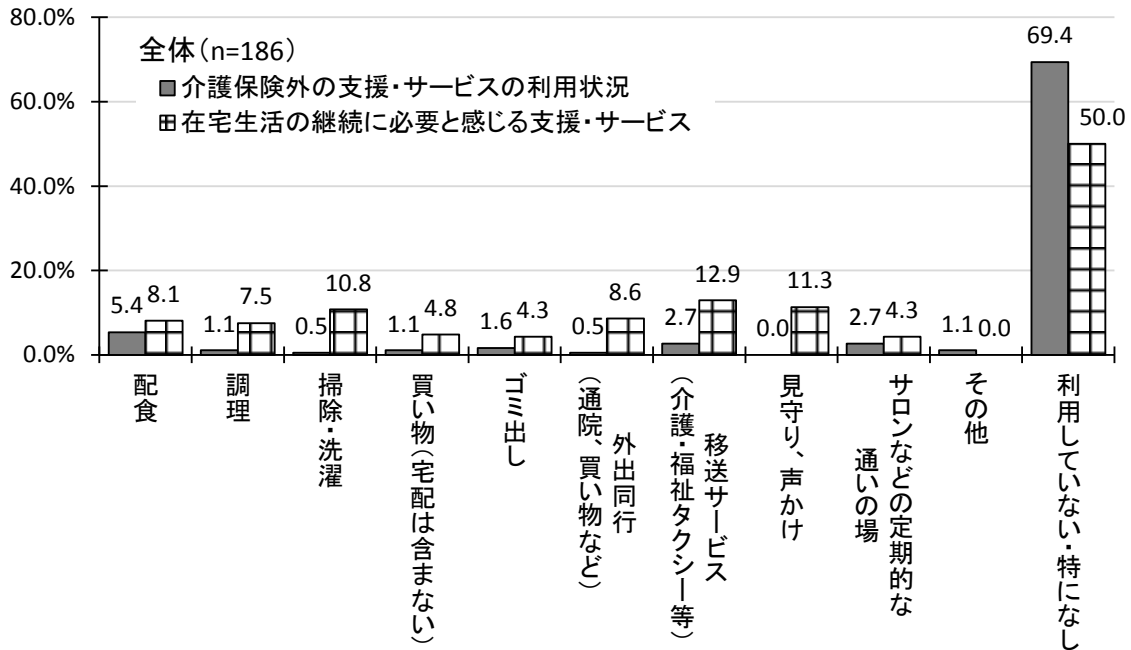
生活援助に関する項目は「食事の準備(調理等)」が最も多く、13.8%となっています。

その他の項目で「不安を感じていることは、特にない」と答えた方は全体の 13.8%となっており、ほとんどの方が何かしら不安を抱えていることがわかります。



## 7. 介護保険サービス以外の支援・サービスについて

介護保険サービス以外の支援・サービスについて、現在の利用状況と今後の利用意向をみると、乖離が大きいサービスが今後のニーズが高いサービスと考えられますが、「見守り、声かけ」、「掃除・洗濯」、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」等のニーズが高くなっています。



## 8. 施設等への入所・入居の検討状況

施設等への入所・入居の検討状況では、全体では「検討していない」が 79.0%と多くなっていますが、世帯類型別にみると、単身世帯で「検討中」または「申請済み」と答えた方が 18.3%となっており、他の世帯類型より多くなっています。また、要介護度別にみると、要介護 1・2 で「検討中」または「申請済み」と答えた方が 19.8%と多くなっています。

